

全国が力を合わせ、沖縄・名護市長選挙の勝利で、 辺野古新基地建設の断念に追い込みましょう

沖縄の名護市長選挙（2018年1月28日告示、2月4日投票）が迫っています。「海にも陸にも新基地はつくらせない」と市民・県民とともに奮闘する2期8年の現職・稲嶺進市長の三選へ、いま全力のたたかいが広がっています。

10月の衆議院選挙は、辺野古新基地建設反対、普天間基地の閉鎖・撤去、オスプレイ配備撤回をかかげる「オール沖縄」の候補が小選挙区4区中3区で勝利、普天間基地のある2区と名護市を含む3区で大きくリードし、自民党は前職2人の比例での復活もできず、議席を4から2に半減させました。安倍政権に対する沖縄県民の揺るがぬ意思を示したものです。

日米両政府は、沖縄の民意も尊厳もふみにじり、岩礁破碎許可を得ないまま、辺野古沿岸部の護岸工事に着手したものの、実際には名護市長や県知事の権限で、本格工事を進められない状況です。昨年以降、元米海兵隊員による女性暴行殺害事件（16年4月）、名護市安部の海岸へのオスプレイ墜落（同12月）、東村高江の民間地での米軍ヘリCH53の墜落・炎上（17年10月）などが相次ぎ、怒りが高まっています。

「オール沖縄」のたたかいの源流は、2010年の名護市長選挙です。辺野古新基地ノーの一点で保守・革新を越えてたたかい、14年の沖縄県知事選挙での10万票の大差で翁長県知事勝利をつくりました。

稲嶺市政は誕生後真っ先に、子ども医療費の中学卒業までの無料化にとりくみ、どの子も安心して病院に行けるようになりました。基地再編交付金に頼らず、市の予算を増やして市民の暮らしをよくするための公約を、この8年間でほぼ実現しています。

名護市長選挙で勝利することは、安倍政治の暴走から民主主義、沖縄県民の誇りと尊厳、命を育む海や自然、市民の暮らしをまもり、翁長県知事を支える確かな力となります。

安倍政治で壊された立憲主義、平和主義、基本的人権、地方自治を守るためにも、全国が力を合わせて、沖縄・名護市長選挙で勝利し、辺野古新基地建設を断念させましょう。

2017年11月5日
新日本婦人の会第28回全国大会